

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

瀧上工業株式会社

(E01364)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	18
(4) 【ライツプランの内容】	18
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(6) 【所有者別状況】	19
(7) 【大株主の状況】	19
(8) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(9) 【ストックオプション制度の内容】	20

2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5	【役員の状況】	23
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
	(2) 【監査報酬の内容等】	29
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	29
	【その他重要な報酬の内容】	29
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	29
	【監査報酬の決定方針】	29
第5	【経理の状況】	30
1	【連結財務諸表等】	31
	(1) 【連結財務諸表】	31
	【連結貸借対照表】	31
	【連結損益計算書】	33
	【連結株主資本等変動計算書】	34
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
	【継続企業の前提に関する注記】	38
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	38
	【会計方針の変更】	43
	【表示方法の変更】	44
	【注記事項】	45
	【事業の種類別セグメント情報】	60
	【所在地別セグメント情報】	62
	【海外売上高】	62
	【関連当事者情報】	63
	【連結附属明細表】	65
	【社債明細表】	65
	【借入金等明細表】	65
	(2) 【その他】	66
2	【財務諸表等】	67

（１）【財務諸表】	67
【貸借対照表】	67
【損益計算書】	70
【完成工事原価報告書】	72
【株主資本等変動計算書】	73
【継続企業の前提に関する注記】	76
【重要な会計方針】	76
【会計方針の変更】	79
【注記事項】	80
【附属明細表】	87
【有価証券明細表】	87
【株式】	87
【債券】	88
【有形固定資産等明細表】	89
【引当金明細表】	90
（２）【主な資産及び負債の内容】	91
（３）【その他】	95
第６【提出会社の株式事務の概要】	96
第７【提出会社の参考情報】	97
１【提出会社の親会社等の情報】	97
２【その他の参考情報】	97
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

東海財務局長

【提出日】

平成22年6月30日

【事業年度】

第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】

瀧上工業株式会社

【英訳名】

The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 瀧 上 晶 義

【本店の所在の場所】

名古屋市中川区清川町二丁目1番地

(平成22年6月29日から本店所在地 東京都中央区湊一丁目9番9号が上記のように移転しております。)

【電話番号】

052 - 351 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役兼執行役員

管理本部長 山 本 敏 哉

兼生産本部管掌

【最寄りの連絡場所】

名古屋市中川区清川町二丁目1番地

【電話番号】

052 - 351 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役兼執行役員

管理本部長 山 本 敏 哉

兼生産本部管掌

【縦覧に供する場所】

瀧上工業株式会社東京支店

(東京都中央区湊一丁目9番9号)

瀧上工業株式会社大阪支店

(大阪市西区北堀江二丁目10番19号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	13,293	8,818	9,591	11,905	13,366
経常利益又は 経常損失() (百万円)	331	1,055	888	588	760
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	521	502	1,021	1,587	725
純資産額 (百万円)	33,393	31,053	27,335	23,898	24,919
総資産額 (百万円)	46,228	40,509	35,331	29,803	31,050
1 株当たり純資産額 (円)	1,398.42	1,283.62	1,132.58	964.83	1,008.58
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	21.55	21.04	42.81	65.50	29.68
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.2	75.6	76.4	79.2	79.4
自己資本利益率 (%)	1.6	1.6	3.5	6.3	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,508	3,048	451	2,553	640
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,110	1,291	294	383	1,592
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,045	719	258	67	238
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,068	9,592	8,588	5,584	7,578
従業員数 (名)	296	277	272	271	272

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、平成18年 3 月期から平成21年 3 月期については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため、平成22年 3 月期については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	11,603	8,339	9,194	11,597	13,070
経常利益又は 経常損失() (百万円)	294	1,014	766	537	687
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	466	290	876	1,554	724
資本金 (百万円)	1,361	1,361	1,361	1,361	1,361
発行済株式総数 (株)	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000	26,976,000
純資産額 (百万円)	31,903	29,326	25,882	22,511	23,561
総資産額 (百万円)	43,707	38,512	33,687	28,254	29,496
1 株当たり純資産額 (円)	1,310.72	1,205.50	1,064.66	903.53	945.83
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.76	11.92	36.05	62.93	29.07
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.0	76.2	76.8	79.7	79.9
自己資本利益率 (%)	1.5	0.9	3.2	6.4	3.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	8.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	20.6
従業員数 (名)	258	247	241	242	222

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、平成18年 3 月期から平成21年 3 月期については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式の存在がないため、平成22年 3 月期については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和12年 1 月 瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。

昭和14年11月 瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。

昭和23年11月 本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。

昭和25年 5 月 静岡営業所(静岡市葵区)を開設。

昭和27年 5 月 札幌営業所(札幌市中央区)を開設。

昭和29年10月 福岡営業所(福岡市中央区)を開設。

昭和30年12月 本店を東京都中央区湊町に移転。

昭和35年 5 月 大阪営業所(大阪市福島区 昭和59年 4 月大阪市西区に移転)を開設。

昭和35年 6 月 瀧上精機工業株式会社を設立(現・連結子会社)。

昭和36年 2 月 丸定運輸株式会社を設立(現・関連会社)。

昭和36年10月 東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。

昭和38年 5 月 半田工場(愛知県半田市)を新設。

昭和40年 4 月 瀧上建設興業株式会社を設立(現・関連会社)。

昭和46年 1 月 本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。

昭和50年 6 月 富川鉄工株式会社を設立(現・連結子会社)。

昭和53年 4 月 仙台営業所(仙台市青葉区)を設立。

昭和60年 3 月 半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。

昭和63年 2 月 半田第二工場建屋新設。

昭和63年 3 月 決算期を11月30日から 3 月31日に変更。

平成 6 年 9 月 大阪営業所を大阪支店に昇格。

平成 7 年 8 月 広島営業所(広島市中区)を開設。

平成13年11月 岐阜営業所(岐阜県岐阜市)を開設。

平成19年10月 半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。

平成22年 6 月 本店を東京都中央区湊一丁目から名古屋市中川区清川町に移転し、東京本店を東京支店へ変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社11社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループの事業の種類別セグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工㈱及び関連会社の㈱瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業㈱は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造（海外拠点）]

関連会社の有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan（ベトナム）は鉄骨加工製品の製造を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

B 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C その他の事業

[材料・ボルト類の供給]

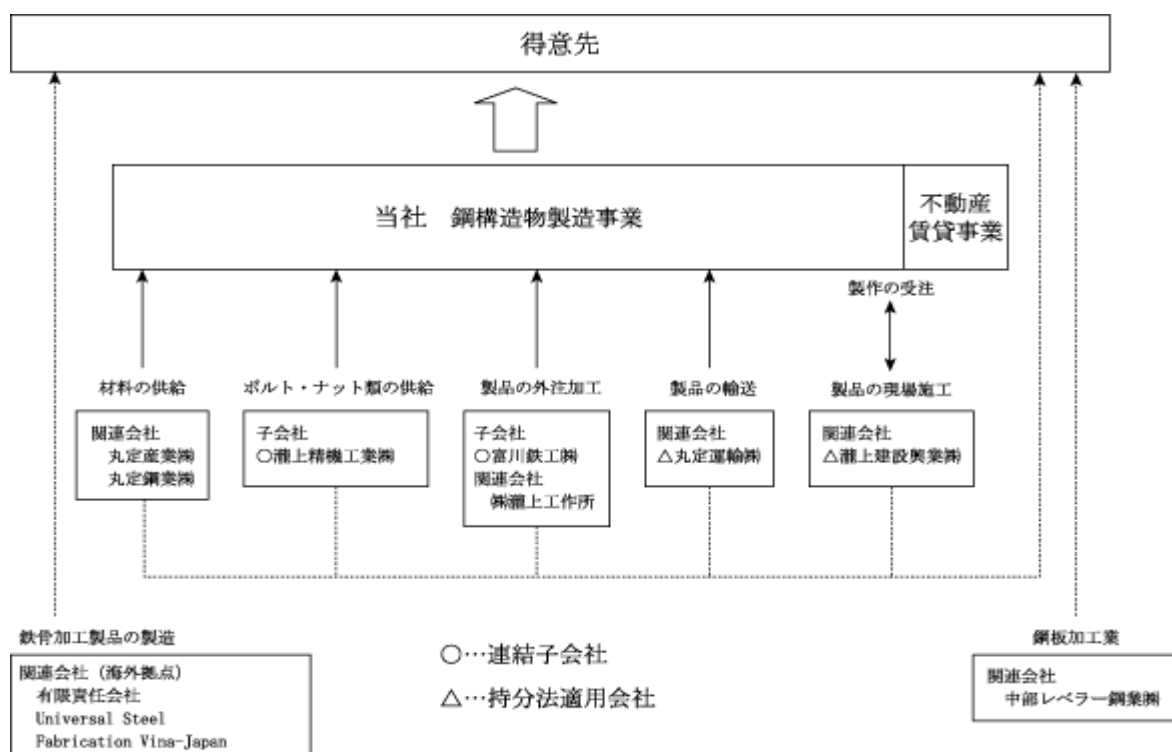
子会社の瀧上精機工業㈱は、ボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業㈱は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業㈱は、形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業㈱は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸㈱は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



子会社でありました㈱瀧上精機工業十四山工場は、平成21年11月30日をもって清算終了いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富川鉄工(株) (注) 2、3	愛知県半田市	50	鋼構造物 製造事業	53.5 (4.0)	当社への外注加工を行って おります。 役員の兼任等 1名
瀧上精機工業(株) (注) 1	名古屋市中川区	75	鋳螺釘類 製造事業	49.6	当社へボルト類の供給を行 っております。 役員の兼任等 2名
(持分法適用会社) 瀧上建設興業(株)	名古屋市中川区	100	鋼構造物 製造事業	24.8	当社製品の現場施工を行っ ております。 役員の兼任等 1名
丸定運輸(株)	愛知県東海市	30	運送業	24.8	当社製品の輸送を行ってお ります。 役員の兼任等 1名

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数で表示しております。

3 富川鉄工(株)の資本金は、平成22年4月22日開催の富川鉄工(株)定時株主総会において資本金の減資が承認され
平成22年6月21日をもって10百万円となっております。なお、当社出資比率は変更ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物製造事業	252
不動産賃貸事業	1
その他の事業	19
合計	272

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222	43.6	19.2	4,673,990

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

瀧上工業労働組合と称し、昭和21年8月に現業員のみをもって結成され、昭和34年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟しておりません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、雇員、傭員、嘱託等を除き149名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済発展を背景に輸出の増加や在庫調整の進展により生産に回復の兆しがあり、また耐久消費財を中心に内需にも持ち直しの動きがみられるなど企業収益が改善の方向にあります。一方、雇用不安、賃金の減少に伴う個人消費の脆弱さや企業の設備投資意欲の回避、社会資本整備の減退など景気の不透明感を残して推移いたしました。

橋梁部門につきましては、福祉、教育中心の生活関連や環境を重視する施策と厳しい国家財政状況などを反映して、公共事業費の削減により発注量は低位のまま推移しました。また、入札においては総合評価落札方式の採用が定着し技術とコストの競争の中、熾烈な受注環境にありました。

鉄骨部門につきましては、低調な民間設備投資の中での需給のアンバランスにより採算性から継続的な受注確保が難しい事業環境にありました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では134億6千万円（前年同期比95.1%増）、その他の事業では2億9千万円（前年同期比4.0%減）となり、総受注高は137億6千万円（前年同期比90.9%増）となりました。主な受注工事は、橋梁部門につきましては、近畿地方整備局の大和御所道路三宅ⅠＣ橋・寺川橋鋼上部工事、中部地方整備局の平成21年度41号上切跨道橋鋼上部工事および平成21年度三遠南信引佐ⅠＣＴランプ南鋼上部工事、静岡県（国）の平成21年度362号橋梁改築（地域連携1次）工事（上部工）、岡山県の4-21-1・4-21-2公共道路工事（橋梁上部工事）、大分県の平成21年度交付地街大第3-2号街路改良工事、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構の北陸新幹線飯山上倉外1鋼製シェルター製架他工事など、また鉄骨部門につきましては、上越火力発電所2-2号本館ほか新築のうち鉄骨加工製作などであります。

また、売上高につきましては、鋼構造物製造事業では125億9千万円（前年同期比13.2%増）、不動産賃貸事業では4億7千万円（前年同期比1.3%増）、その他の事業では2億9千万円（前年同期比4.0%減）となり、合計133億6千万円（前年同期比12.3%増）となりました。主な工事は、橋梁部門につきましては、近畿地方整備局の第二京阪道路宮前地区鋼上部工事、中国地方整備局の西広島バイパス廿日市高架橋宮内上部工事、阪神高速道路株式会社の斜久世工区（東）鋼桁及びその他工事、福岡北九州高速道路公社の第504工区（橋本）高架橋上下部工（鋼橋）新設工事（その8）、静岡市の平成20年度葵県道債第2号（主）山脇大谷道路改良工事（麻機8号橋上部工）、など、また鉄骨部門につきましては、上越火力発電所1号系列2-1号本館ほか工事のうち鉄骨加工製作などであります。

一方、損益面では、順調な手持工事の進捗に加え、設計変更による契約増の獲得と経費削減効果などから、営業利益は4億5千万円（前年同期8億円の営業損失）となり、受取配当金などの収入を併せまして7億6千万円の経常利益（前年同期5億8千万円の経常損失）となり、当期純利益は7億2千万円（前年同期15億8千万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、6億4千万円の資金収入となり、前年同期比では31億9千万円(125.1%)の収入増加となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の回収等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、15億9千万円の資金収入となり、前年同期比で19億7千万円(515.0%)の資金増加となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入及び定期預金の払戻による収入が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、子会社の自己株式の取得による支出及び配当金の支払額により2億3千万円の資金支出となり、前年同期比では1億7千万円(254.9%)の支出増加となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は75億7千万円となり、前年同期比で19億9千万円(35.7%)の資金増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	10,043	+ 21.5
	鉄骨	1,481	29.9
	計	11,524	+ 11.0
その他の事業		218	14.9
合計		11,743	+ 10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績金額は当期発生原価によっております。
3 不動産賃貸事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物 製造事業	橋梁	12,489	+ 98.1	11,994	+ 16.8
	鉄骨	977	+ 63.3	899	48.7
	計	13,466	+ 95.1	12,893	+ 7.3
その他の事業		295	4.0	—	—
合計		13,761	+ 90.9	12,893	+ 7.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 不動産賃貸事業につきましては、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		販売実績	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
鋼構造物製造事業	橋梁	10,763	+ 21.4
	鉄骨	1,829	19.0
	計	12,593	+ 13.2
不動産賃貸事業		477	+ 1.3
その他の事業		295	4.0
合計		13,366	+ 12.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
国土交通省	4,756	40.0	国土交通省	4,477	33.5
中部電力㈱	1,815	15.2	中部電力㈱	1,646	12.3
名古屋高速道路公社	930	7.8	阪神高速道路㈱	1,028	7.7

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、厳しい事業環境の中で橋梁部門、鉄骨部門共に、高い品質と安全な施工により発注先の信頼を確保し、継続的に安定収益を得るために、蓄積された実績を基盤とし次世代の人材の育成を通して技術、コスト競争力のある企業を目指してまいります。

また、閉塞感のある国内市場に対して経済発展に伴いインフラ整備が急務とされる東南アジアを中心とする海外市場を視野に入れ、ベトナムにおいて事業開始した鉄骨製作事業会社の強化と共同出資会社との連携により新たな海外事業展開を図ってまいります。また、瀧上グループ各社の総合力を結集して厳しい経営環境に勝ち残るべく取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、以下の契約等を締結しております。

(1) 業務資本提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
瀧上工業(株)	(株)横河ブリッジホールディングス	橋梁事業全般	橋梁事業に関する業務提携等	平成20年7月22日から

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物製造事業に関する保有技術を基礎として、生産合理化や急速な事業環境の変化に対応する新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、総合評価方式入札や将来の保全への投資増加に対応する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は12百万円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。

鋼構造物製造事業

(橋梁壁高欄工法の改良)

当社グループは東海コンクリート工業株式会社と技術提携し、プレキャストコンクリート製品を使用した橋梁のコスト縮減工法を開発しました。その一つが、NETIS(新技術情報提供システム：国土交通省)に登録されたPCF壁高欄工法であり、各種タイプの橋梁床版への適用実績が増えてきています。この工法の中のビニロン繊維補強セメント複合材料(VFRC)を用いたVFRCタイプは、NETISの新システム(評価情報)に登録されています。現在はPCF壁高欄工法のさらなるコスト縮減や品質改良を進めています。

(橋梁床版のコスト縮減工法開発)

東海コンクリート工業株式会社との技術提携により開発した技術として、前記のほか床版の一部を型枠兼用としてプレキャスト化したPCF合成床版工法があります。この工法につきましては、実物大のモデルによる実証試験を実施し、技術的に実用レベルにあることが確認できております。最近、鉄道橋への適用も決まり施工性の確認試験を実施しました。今後は適用対象の拡大やコスト縮減のため、新しい繊維補強セメント複合材料の適用を含めた床版型枠工法の研究を進めていきます。

(橋梁の振動測定による健全度診断システムの開発)

国や地方公共団体の厳しい財政状況の中では橋梁の維持管理を効率的に実施することが必要で、このための新しい技術開発が求められています。そこで、当社グループは名古屋大学名誉教授・島田静雄氏及び中日本建設コンサルタント株式会社との共同で、橋梁の使用状態での振動を測定し、健全度を診断するシステムの開発を進めています。このシステムは、橋の振動を計測するポータブルな機器、計測データから橋の振動特性を解析するソフトウェア、そして橋の状態を診断するためのデータベースおよび知識ベースから構成されています。このシステムは、橋の管理者や点検業務を請ける事業者への販売、あるいは当社のメンテナンス事業での利用が期待できます。

(橋梁の制震ダンパーの開発)

我が国は地震国であり、橋梁インフラストラクチャーの耐震性は重要な課題です。そこで当社グループは、既設橋の耐震性能向上対策として、既設橋のブレース材を交換することなく制震ダンパー化する技術の開発を進めています。この開発は名城大学と共同で進めており、制震ダンパーとしての基本性能は確立されました。今後は実用化のために実証的な研究を進めていきます。

不動産賃貸事業・その他の事業

不動産賃貸事業及びその他の事業に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
流動資産	14,033	15,833	1,800	12.8
固定資産	15,770	15,217	553	3.5
資産合計	29,803	31,050	1,247	4.2
流動負債	3,445	3,387	57	1.7
固定負債	2,460	2,744	283	11.5
負債合計	5,905	6,131	226	3.8
純資産合計	23,898	24,919	1,020	4.3

当連結会計年度の連結財政状態は、流動資産等の増加等により、資産合計は310億5千万円(前年同期比12億4千万円増・4.2%増)となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の回収等による現金預金の増加(前年同期比21億6千万円増・35.6%増)などにより、流動資産合計は158億3千万円(前年同期比18億円増・12.8%増)となりました。

固定資産は、有形固定資産等の減価償却の進捗などから、固定資産合計は152億1千万円(前年同期比5億5千万円減・3.5%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度と同水準となり、流動負債合計は33億8千万円(前年同期比5千万円減・1.7%減)となりました。

固定負債は、金融商品会計の時価評価に係る繰延税金負債の増加(前年同期比3億2千万円増・20.6%増)により、固定負債合計は27億4千万円(前年同期比2億8千万円増・11.5%増)となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
完成工事高	11,905	13,366	1,460	12.3
完成工事総利益	92	1,309	1,217	1,320.0
販売費及び一般管理費	898	852	46	5.2
営業利益又は 営業損失()	806	457	1,264	—
経常利益又は 経常損失()	588	760	1,348	—
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失()	1,354	753	2,107	—
当期純利益又は 当期純損失()	1,587	725	2,313	—

当連結会計年度の連結経営成績は、完成工事高が鋼構造物製造事業では125億9千万円(前年同期比14億6千万円増・13.2%増)、不動産賃貸事業では4億7千万円(前年同期比6百万円増・1.3%増)となり、その他の事業を含め全体で133億6千万円(前年同期比14億6千万円増・12.3%増)を計上いたしました。

完成工事総損益は、鋼構造物製造事業においては、順調な手持工事の進捗に加え、設計変更による契約増の獲得や、不動産賃貸事業の完成工事総利益2億7千万円(前年同期比1千万円増・6.8%増)により、13億円の完成工事総利益(前年同期比12億1千万円増・1,320.0%増)、完成工事総利益率は9.8%(前年同期は0.8%)となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費の削減効果により8億5千万円(前年同期比4千万円減・5.2%減)の減少となり、4億5千万円の営業利益(前年同期は8億円の営業損失)となりました。

経常損益は、受取利息及び受取配当金等の収入は減少となりましたが、一方では複合金融商品の評価益の計上や持分法投資利益の計上等により、7億6千万円の経常利益(前年同期は5億8千万円の経常損失)となりました。

特別損益は、固定資産除却損等の計上はありましたが、経常利益の計上により、7億5千万円の税金等調整前当期純利益(前年同期は13億5千万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

上記の要因により、当連結会計年度における当期純損益は、7億2千万円の当期純利益(前年同期は15億8千万円の当期純損失)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,553	640	3,194	125.1
投資活動による キャッシュ・フロー	383	1,592	1,975	515.0
財務活動による キャッシュ・フロー	67	238	171	254.9
現金及び現金同等物 の期末残高	5,584	7,578	1,994	35.7

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物の期末残高が75億7千万円(前年同期比19億9千万円増・35.7%増)となり、平成16年3月期以来の増加となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが資金収入となった事が大きな要因であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上と完成工事未収入金等の売上債権の回収により6億4千万円(前年同期比31億9千万円増・125.1%増)の資金収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入と有価証券の売却及び償還による収入により15億9千万円(前年同期比19億7千万円増・515.0%増)の資金収入となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億3千万円(前年同期比1億7千万円減・254.9%減)の資金支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業では当社の半田工場の維持更新を中心に、その他の事業を含めまして、連結設備投資額は67百万円(鋼構造物製造事業60百万円、不動産賃貸事業0百万円、その他の事業6百万円)となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
半田工場 (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	橋梁鉄骨 生産設備	563	464	12	605 (223,023)	—	1,645	113
東京本店 (注) 4 (東京都中央区)	〃	管理販売 業務設備	94	—	0	1 (205)	—	97	8
名古屋支店 (注) 4 (名古屋市中 川区)	〃	管理販売 生産業務 設備	41	0	1	0 (3,346)	14	58	88
大阪支店 (大阪市西区)	〃	販売業務 設備	34	—	0	162 (152)	—	197	6
営業所 (札幌市中央区 他 5 営業所)	〃	〃	3	—	0	9 (417)	—	12	5
賃貸不動産 (名古屋市 中川区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	1,713	3	14	459 (81,995)	—	2,192	1

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
富川鉄工(株) (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 設備	0	0	0	—	1	31
瀧上精機工業(株) (名古屋市 中川区)	その他の 事業	鉚螺釘類 生産設備	75	43	0	12 (2,690) [3,567]	131	19

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は18百万円であり、土地の面積については、[㎡]内に外書で記載しております。

3 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、岐阜県岐阜市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。

4 平成22年 6 月29日から、本店を名古屋市中川区へ移転し、東京本店は東京支店へ変更しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	26,976,000	26,976,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	62,000	26,976,000	—	1,361	—	389

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	6	9	31	7	2	1,469	1,524
所有株式数 (単元)	—	1,665	21	9,753	2,531	2	12,694	26,666
所有株式数の割合 (%)	—	6.2	0.1	36.6	9.5	0.0	47.6	100.0

(注) 自己株式2,065,237株は「個人その他」に2,065単元、「単元未満株式の状況」に237株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸定産業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	2,512	9.31
シージーエムエフピー - ピーシーエフエクイティ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1209 ORANGE STREET , WILMINGTON , DELAWARE 19801 U . S . A . (東京都品川区東品川2-3-14)	2,257	8.36
中部レベラー鋼業株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,557	5.77
瀧上 茂	名古屋市天白区	1,189	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	4.40
瀧上賢一	名古屋市昭和区	1,146	4.24
丸定運輸株式会社	愛知県東海市南柴田町ホノ割213-8	1,003	3.72
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	970	3.59
瀧上建設興業株式会社	名古屋市中川区清川町2-1	859	3.18
株式会社瀧上工作所	愛知県半田市神明町1-1	805	2.98
計	—	13,491	50.01

(注) 1 当社所有の自己株式2,065千株(7.65%)は上記から除いております。

2 シティグループ・グローバル・マーケット・フィナンシャル・プロダクトから平成21年6月22日付で関東財務局長に提出された当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書及び平成21年9月29日付で関東財務局長に提出された訂正報告書により、平成21年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シティグループ・グローバル・マーケット・フィナンシャル・プロダクト (Citigroup Global Markets Financial Products)	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン市オレンジストリート1209、コーポレーショントラストセンター	2,257	8.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,065,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,601,000	24,601	—
単元未満株式	普通株式 310,000	—	—
発行済株式総数	26,976,000	—	—
総株主の議決権	—	24,601	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式237株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	東京都中央区湊一丁目 9番9号	2,065,000	—	2,065,000	7.65
計	—	2,065,000	—	2,065,000	7.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,423	965,478
当期間における取得自己株式	1,584	375,736

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,065,237	—	2,066,821	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては、事業環境の先行きが不透明感を増すなかで、業績の向上に努め安定した配当を継続的に実施する基本方針に鑑み、前期と同様の1株当たり6円の普通配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	149	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	900	870	590	345	263
最低(円)	575	530	290	175	195

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	230	220	209	221	221	244
最低(円)	207	202	195	200	200	207

(注) 東京証券取引所(市場第二部)における市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	監査室管掌	瀧 上 晶 義	昭和36年12月 1 日生	平成 2 年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 瀧上精機工業株式会社代表取締役社長 平成 9 年 6 月 取締役営業本部営業部部長 平成10年 6 月 取締役営業本部名古屋支店長 平成11年10月 取締役営業本部東部営業部長 平成16年 6 月 取締役兼執行役員 東部営業グループ長 平成18年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成19年 4 月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長兼企画管理室長 平成19年 6 月 取締役兼執行役員 管理本部管掌兼企画管理室長 平成20年 6 月 常務取締役企画管理室管掌兼生産本部管掌兼工事本部管掌 平成22年 6 月 代表取締役社長監査室管掌(現)	(注)2	302
取締役 相談役		高 木 録 郎	昭和19年 1 月21日生	昭和44年 4 月 当社入社 平成 4 年 4 月 橋梁技術室長 平成 8 年 6 月 取締役営業本部東京営業部長 平成 9 年 6 月 取締役営業本部東部営業部長 平成10年 6 月 常務取締役営業本部副本部長兼東部営業部長 平成11年10月 常務取締役営業本部副本部長兼名古屋支店長 平成12年 6 月 常務取締役営業本部長兼名古屋支店長 平成16年 6 月 取締役兼常務執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成18年 6 月 代表取締役社長 平成19年 6 月 代表取締役社長生産本部管掌 平成20年 6 月 代表取締役社長 平成22年 6 月 取締役相談役(現)	(注)2	4
取締役	経営企画室長 兼 海外事業担当	瀧 上 亮 三	昭和31年 3 月23日生	平成 8 年12月 丸正産業株式会社代表取締役社長(現) 平成10年 7 月 中部レベラー鋼業株式会社代表取締役社長(現) 平成12年 6 月 当社監査役 平成16年 6 月 取締役経営企画室長 平成17年 6 月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成20年 6 月 常務取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年 6 月 取締役経営企画室長兼海外事業担当(現)	(注)2	275
取締役兼 執行役員	営業本部長	石 野 透	昭和24年 8 月23日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成10年 8 月 名古屋支店部長 平成15年 6 月 取締役営業本部大阪支店長 平成16年 6 月 執行役員大阪支店長 平成18年 6 月 執行役員営業本部副本部長兼大阪支店長 平成19年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成22年 6 月 取締役兼執行役員 営業本部長(現)	(注)2	3
取締役兼 執行役員	工事本部長兼 企画管理室 管掌	西 澤 正 博	昭和28年 5 月 8 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 工事グループ長 平成18年 6 月 生産本部副本部長兼工事グループ長 平成19年 6 月 執行役員工事本部長兼工事グループ長 平成20年 6 月 執行役員工事本部長 平成22年 6 月 取締役兼執行役員 工事本部長兼企画管理室管掌(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	管理本部長兼 生産本部管掌	山 本 敏 哉	昭和26年 8 月27日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成16年 5 月 名古屋支店部長兼静岡営業所長 平成18年 2 月 企画グループ長 平成19年 4 月 企画管理室企画グループ長 平成19年 6 月 企画管理室副室長兼企画グループ長 平成20年 4 月 生産本部長 平成20年 6 月 執行役員生産本部長 平成21年 1 月 執行役員生産本部長兼半田工場長 平成21年 4 月 執行役員生産本部長 平成22年 6 月 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌(現)	(注)2	3
常任監査役 (常勤)		左 合 玄 一	昭和22年 5 月23日生	昭和47年 4 月 当社入社 平成 8 年 7 月 橋梁技術部部長 平成12年12月 技術部部長 平成14年 7 月 参与生産本部副本部長 平成15年 6 月 取締役生産本部長 平成16年 6 月 取締役兼執行役員 生産本部長 平成19年 6 月 常任監査役(常勤)(現)	(注)3	6
監査役 (注)1		長 治 孝 彦	昭和22年12月23日生	昭和47年 3 月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年 8 月 同監査法人社員 平成15年11月 長治孝彦公認会計士事務所開業 (現) 平成18年 6 月 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役 (注)1		高 垣 嘉 一	昭和17年 7 月 2 日生	平成 4 年 6 月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京ＵＦＪ銀行)取締役 平成 9 年 6 月 同行常勤監査役 平成13年 4 月 株式会社三菱東京フィナンシャル・ グループ(現株式会社三菱ＵＦＪフ ィナンシャル・グループ) 常勤監査役 株式会社東京三菱銀行(現株式会社 三菱東京ＵＦＪ銀行)監査役 平成15年 6 月 三菱化学株式会社常勤監査役 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディン グス常勤監査役 三菱化学株式会社監査役 平成19年 6 月 双葉電子工業株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	—
計						600

- (注) 1 監査役長治孝彦氏および監査役高垣嘉一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、取締役兼務が3名、執行役員専任が次のとおり2名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	企画管理室長	廣村 修
執行役員	生産本部長兼 営業本部海外営業担当	恩田明典

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役及び全監査役が出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名(平成22年3月31日現在)で構成されており、監査役は取締役会など重要な会議に常時出席するとともに、監査役会が定めた年度の監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

また、取締役会における経営の意思決定および監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として、社長直轄の「監査室」(専任3名・兼任1名：平成22年3月31日現在)を設置し、法令遵守に関する内部監査及び内部統制制度に関する統括業務を、独立した立場で実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会等への出席を含め、経営に関する監視・監督機能を果たしております。なお、社外監査役の長治孝彦氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門と監査役監査との連携につきましては、「監査方針」や「監査計画」の策定等、監査役監査との相互連携も図り、かつ会計監査人との意見交換等の相互連携も踏まえながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、従来より、社外監査役(2名：平成22年3月31日現在)を含めた監査役監査を実施しております。同監査は、高い独立性を保有し、かつ高い専門性を有した社外監査役が参加することにより、客観的・中立的な取締役の経営監視機能が果たされていると考えております。

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。また、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

社外監査役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画時から監査実施過程に亘るまで、定期的な立会や意見交換等を実施しており、それぞれの監査精度の確保に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62	38	—	12	11	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	8	—	1	1	1
社外役員	9	7	—	0	1	2

(注) 「退職慰労金」欄には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額13百万円を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、従来より株主総会において定められた限度額(取締役120百万円、監査役45百万円)の範囲内で、役員報酬は取締役会において、個々の職務や職責及び在任年数等の要因を勘案して決定し、役員賞与は取締役会において、経営成績や職務執行内容等を勘案して、賞与支給額を決定しております。

また、役員退職慰労金については、取締役会で社内規程に基づいて引当てた金額を元に、退職慰労金の支給額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,748百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,236	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,470	取引関係の維持
(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	794	業務資本提携
新日本製鐵(株)	218,888	80	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	33,482	25	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	1,682	38	—	—

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

名倉真知子(五十鈴監査法人) 監査年数4年

中出進也 (五十鈴監査法人) 監査年数2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査対象者であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	22	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、五十鈴監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連情報の収集や、研修会等への参加を実施しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,084	8,248
受取手形・完成工事未収入金等	5,676	5,892
有価証券	1,001	501
商品及び製品	44	39
未成工事支出金	1,010	³ 889
材料貯蔵品	63	53
その他	153	210
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,033	15,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,242	4,198
減価償却累計額	3,270	3,310
建物及び構築物（純額）	971	888
機械装置及び運搬具	3,976	3,981
減価償却累計額	3,341	3,463
機械装置及び運搬具（純額）	634	518
工具、器具及び備品	329	330
減価償却累計額	308	315
工具、器具及び備品（純額）	20	15
賃貸不動産	4,424	4,428
減価償却累計額	2,106	2,236
賃貸不動産（純額）	2,317	2,192
土地	1,136	1,128
リース資産	21	21
減価償却累計額	2	6
リース資産（純額）	18	14
建設仮勘定	11	5
有形固定資産計	5,110	4,762
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	19	12
リース資産	12	9
その他	6	5
無形固定資産計	38	27
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 9,920	^{1, 2} 10,225
長期預金	500	-
従業員に対する長期貸付金	0	-
その他	¹ 202	¹ 200
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産計	10,621	10,426
固定資産合計	15,770	15,217
資産合計	29,803	31,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,037	2,493
リース債務	7	7
未払費用	112	94
未払法人税等	4	10
未成工事受入金	695	309
賞与引当金	66	63
役員賞与引当金	-	15
完成工事補償引当金	4	11
工事損失引当金	353	³ 204
損害賠償損失引当金	41	9
その他	122	169
流動負債合計	3,445	3,387
固定負債		
リース債務	24	17
繰延税金負債	1,567	1,889
退職給付引当金	598	562
役員退職慰労引当金	85	92
環境対策引当金	28	26
その他	155	155
固定負債合計	2,460	2,744
負債合計	5,905	6,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,030	21,606
自己株式	1,424	1,425
株主資本合計	21,356	21,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,235	2,725
評価・換算差額等合計	2,235	2,725
少数株主持分	306	261
純資産合計	23,898	24,919
負債純資産合計	29,803	31,050

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
完成工事高	11,905	13,366
完成工事原価	11,813	¹ 12,056
完成工事総利益	92	1,309
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 898	^{2, 3} 852
営業利益又は営業損失 ()	806	457
営業外収益		
受取利息	89	64
受取配当金	163	129
投資有価証券評価益	-	33
持分法による投資利益	-	52
賃貸収入	-	15
雑収入	39	26
営業外収益合計	292	320
営業外費用		
投資有価証券評価損	42	-
自己株式の取得に関する付随費用	6	5
持分法による投資損失	17	-
賃貸費用	-	3
雑支出	7	8
営業外費用合計	74	17
経常利益又は経常損失 ()	588	760
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 29	⁴ 31
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	1
特別利益合計	29	33
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 5	⁵ 0
固定資産除却損	⁶ 7	⁶ 26
投資有価証券評価損	450	3
会員権評価損	-	8
損害賠償金	289	-
その他	41	1
特別損失合計	795	40
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,354	753
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等調整額	243	7
法人税等合計	247	0
少数株主利益又は少数株主損失 ()	13	27
当期純利益又は当期純損失 ()	1,587	725

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
利益剰余金		
前期末残高	23,056	21,030
当期変動額		
剰余金の配当	243	149
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,587	725
自己株式の処分	195	-
当期変動額合計	2,026	576
当期末残高	21,030	21,606
自己株式		
前期末残高	1,801	1,424
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	381	-
当期変動額合計	377	0
当期末残高	1,424	1,425
株主資本合計		
前期末残高	23,005	21,356
当期変動額		
剰余金の配当	243	149
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,587	725
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	186	-
当期変動額合計	1,648	575
当期末残高	21,356	21,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,003	2,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,767	490
当期変動額合計	1,767	490
当期末残高	2,235	2,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,003	2,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,767	490
当期変動額合計	1,767	490
当期末残高	2,235	2,725
少数株主持分		
前期末残高	327	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	44
当期変動額合計	21	44
当期末残高	306	261
純資産合計		
前期末残高	27,335	23,898
当期変動額		
剰余金の配当	243	149
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,587	725
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	186	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,789	445
当期変動額合計	3,437	1,020
当期末残高	23,898	24,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,354	753
減価償却費	445	403
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	12	3
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	15
工事損失引当金の増減額（ は減少）	317	149
退職給付引当金の増減額（ は減少）	50	35
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30	6
損害賠償金	289	-
受取利息及び受取配当金	252	193
持分法による投資損益（ は益）	17	52
自己株式の取得に関する付随費用	6	5
固定資産売却損益（ は益）	23	30
固定資産除却損	7	26
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	493	29
会員権評価損	-	8
売上債権の増減額（ は増加）	1,715	216
たな卸資産の増減額（ は増加）	988	136
仕入債務の増減額（ は減少）	471	455
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,135	385
未払消費税等の増減額（ は減少）	8	37
その他	81	91
小計	2,246	659
損害賠償金の支払額	289	32
法人税等の支払額	16	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,553	640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500
定期預金の預入による支出	-	170
利息及び配当金の受取額	253	193
有価証券の売却及び償還による収入	-	1,000
有形固定資産の売却による収入	29	36
有形固定資産の取得による支出	234	53
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	403
投資有価証券の取得による支出	710	313
その他	21	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	383	1,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	186	-
自己株式の取得による支出	10	6
子会社の自己株式の取得による支出	-	74
配当金の支払額	243	150
その他	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,004	1,994
現金及び現金同等物の期首残高	8,588	5,584
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,584	¹ 7,578

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株) (2) 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場 上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 2社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株) (2) 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場 同左 なお、(株)瀧上精機工業十四山工場は、平成21年11月30日をもって清算終了いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場 関連会社 9社 (株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他5社 上記の持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株) (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 1社 (株)瀧上精機工業十四山工場 関連会社 9社 (株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株) 他5社 上記の持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産(未成工事支出金を除く)については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産(商品及び製品、材料貯蔵品)については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 -----

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について、改正後の耐用年数に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総利益は24百万円減少し、営業損失は24百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は24百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ----- 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ----- 完成工事補償引当金 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。 損害賠償損失引当金 損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。 -----	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 損害賠償損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 環境対策引当金 P C B 廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。 -----	役員退職慰労引当金 同左 環境対策引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 収益及び費用の計上基準 請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高は1,704百万円増加し、営業利益は148百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ148百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は8,595百万円であります。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左 -----
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	-----

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
(連結貸借対照表) 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他たな資産」に含まれている「商品及び製品」「材料貯蔵品」は、それぞれ55百万円、61百万円であります。 2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、科目を明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる金額は23百万円であります。	-----
-----	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、科目を明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる金額は12百万円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる金額は2百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度
1	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,073百万円 その他(出資金) 101百万円	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,132百万円 その他(出資金) 101百万円
2	この内三菱商事株式104百万円(投資有価証券)は、(株)メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。	この内三菱商事株式199百万円(投資有価証券)は、(株)メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。
3	-----	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は43百万円(未成工事支出金43百万円)であります。
4	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。 当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。 なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。

(連結損益計算書関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度
1	-----	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 233百万円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び賃金 321百万円 賞与引当金繰入額 14百万円 退職給付費用 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び賃金 311百万円 賞与引当金繰入額 15百万円 役員賞与引当金繰入額 15百万円 退職給付費用 13百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円
3	当連結会計年度の研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 11百万円	当連結会計年度の研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 12百万円
4	この内訳は次の通りであります。 機械装置 0百万円 土地 29百万円 計 29百万円	この内訳は次の通りであります。 建物 2百万円 車両運搬具 0百万円 土地 28百万円 計 31百万円
5	この内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 解体費用 0百万円 計 5百万円	この内訳は次の通りであります。 建物 0百万円 機械装置 0百万円 計 0百万円
6	この内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置 2百万円 工具、器具 0百万円 電話加入権 3百万円 解体費用 0百万円 計 7百万円	この内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置 3百万円 備品 0百万円 建設仮勘定 11百万円 解体費用他 7百万円 計 26百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,128,999	14,993	620,000	2,523,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,993株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 620,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,992	4,423	—	2,528,415

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,423株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

脚注	前連結会計年度	当連結会計年度												
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日) <table><tr><td>現金及び預金</td><td>6,084百万円</td></tr><tr><td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td><td>500百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,584百万円</td></tr></table>	現金及び預金	6,084百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	500百万円	現金及び現金同等物	5,584百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日) <table><tr><td>現金及び預金</td><td>8,248百万円</td></tr><tr><td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td><td>670百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,578百万円</td></tr></table>	現金及び預金	8,248百万円	預入期間が 3 か月超の定期預金	670百万円	現金及び現金同等物	7,578百万円
現金及び預金	6,084百万円													
預入期間が 3 か月超の定期預金	500百万円													
現金及び現金同等物	5,584百万円													
現金及び預金	8,248百万円													
預入期間が 3 か月超の定期預金	670百万円													
現金及び現金同等物	7,578百万円													

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>77</td><td>41</td><td>36</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	77	41	36	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>75</td><td>54</td><td>20</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	75	54	20
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具、器具 及び備品	77	41	36														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具、器具 及び備品	75	54	20														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内15百万円	1年以内10百万円																
1年超21	1年超11																
合計36	合計21																
同左	同左																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。																	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料14百万円	支払リース料15百万円																
減価償却費相当額15	減価償却費相当額15																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産																
(1)リース資産の内容	(1)リース資産の内容																
有形固定資産	有形固定資産																
主として、当社におけるサーバ機器及びネット ワーク機器(備品)であります。	主として、当社におけるサーバ機器及びネット ワーク機器(備品)であります。																
無形固定資産	無形固定資産																
主として、当社におけるネットワーク関連のソ フトウェアであります。	主として、当社におけるネットワーク関連のソ フトウェアであります。																
(2)リース資産の減価償却の方法	(2)リース資産の減価償却の方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状において自己資金を運転資金としており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理等を定期的に行ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。

支払手形及び工事未払金等につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、主に主管部門が取引先情報の収集等、債権及び債務管理に必要な手続きを実施しております。また、市場リスクについては、現状において外貨建ての取引はありません。

満期保有目的の債券については、資金運用規定に基づき、格付等を慎重に判断して検討しております。

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき実行及び管理を行っております。

なお、連結子会社につきましても、当社の処理に準じた手続きによっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	8,248	8,248	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,892	5,892	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,603	1,630	26
その他有価証券	7,847	7,847	—
資産計	23,592	23,619	26
(1) 支払手形・工事未払金等	2,493	2,493	—
負債計	2,493	2,493	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、決済までの期間及び債権の回収までの期間がすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの時価は、決済までの期間等がすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込みデリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。その時価は、その他有価証券の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	143

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券　　その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	8,248	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,892	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債・その他）	—	1,300	300	—
その他有価証券（国債・その他）	500	500	500	500
合計	14,641	1,800	800	500

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,598	1,631	33
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	500	477	22
合計	2,098	2,109	11

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,657	5,564	3,906
債券	999	1,003	3
小計	2,657	6,567	3,909
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21	19	1
債券	1,183	1,012	170
小計	1,204	1,031	172
合計	3,862	7,599	3,736

(注) 1 上記の「(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損450百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	150

5 保有目的を変更した有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度におきまして、満期保有目的の債券500百万円の保有目的を以下の理由により、その他有価証券へ区分変更いたしました。この変更による影響はありません。

(変更の理由)

当社が保有するＣＤＯ（債務担保証券）につきましては、サブプライムローンを原資産とするものではなく、また、組成の根拠となっている裏付資産についても、ほとんどデフォルトが発生しておりませんが、大幅な時価の下落に伴い、当連結会計年度において減損処理及び保有目的の変更をいたしました。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び

満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的 の債券				
国債	—	1,300	—	—
その他	500	300	—	—
小計	500	1,600	—	—
その他有価証券				
国債	500	500	—	—
その他	—	—	500	1,000
小計	500	500	500	1,000
合計	1,000	2,100	500	1,000

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,298	1,327	28
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	304	303	1
合計	1,603	1,630	26

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,300	1,657	4,642
債券	574	540	34
小計	6,875	2,198	4,676
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27	27	0
債券	944	1,000	55
小計	972	1,027	55
合計	7,847	3,226	4,621

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	—	—
債券	100	0	—
合計	103	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

- | |
|--|
| (1) 取引の内容及び利用目的等
当社グループは、余剰資金の運用を目的としてデリバティブを組込んだ複合金融商品を利用しております。 |
| (2) 取引に対する取組方針
当社グループは、デリバティブ取引を積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。 |
| (3) 取引に係るリスクの内容
当社グループが利用しているデリバティブを組込んだ複合金融商品は、償還時の為替相場の変動による元本毀損リスクがあります。 |
| (4) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき総務部門が担当役員等の決裁を得て実行及び管理を行っております。 |

2 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(有価証券関係)に含めて記載しております。
--

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、当社は平成11年4月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度(一定の資格を有する従業員)を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																				
2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>916百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>328</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td><td>10</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>598</td></tr> </table> (注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	916百万円	年金資産	328	未認識数理計算上の差異の未処理額	10	退職給付引当金	598	2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>872百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>321</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td><td>11</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>562</td></tr> </table> (注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	872百万円	年金資産	321	未認識数理計算上の差異の未処理額	11	退職給付引当金	562				
退職給付債務	916百万円																				
年金資産	328																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	10																				
退職給付引当金	598																				
退職給付債務	872百万円																				
年金資産	321																				
未認識数理計算上の差異の未処理額	11																				
退職給付引当金	562																				
3 退職給付費用に関する事項 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>61百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>18</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>2</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>70</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	勤務費用	61百万円	利息費用	18	期待運用収益	2	数理計算上の差異の費用処理額	6	退職給付費用	70	3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>50百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>17</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>2</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>63</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	勤務費用	50百万円	利息費用	17	期待運用収益	2	数理計算上の差異の費用処理額	2	退職給付費用	63
勤務費用	61百万円																				
利息費用	18																				
期待運用収益	2																				
数理計算上の差異の費用処理額	6																				
退職給付費用	70																				
勤務費用	50百万円																				
利息費用	17																				
期待運用収益	2																				
数理計算上の差異の費用処理額	2																				
退職給付費用	63																				
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0.75%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年～10年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	8年～10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0.75%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年～10年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間で定率法により、発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	8年～10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.00%																				
期待運用収益率	0.75%																				
数理計算上の差異の処理年数	8年～10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.00%																				
期待運用収益率	0.75%																				
数理計算上の差異の処理年数	8年～10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>34</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td>7</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>25</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>455</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>209</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>895</td></tr> <tr><td>その他</td><td>114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,983</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,983</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,533</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>34</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1,569</td></tr> </table>	退職給付引当金	240百万円	役員退職慰労引当金	34	環境対策引当金	7	賞与引当金	25	工事損失引当金	455	投資有価証券評価損	209	欠損金	895	その他	114	繰延税金資産小計	1,983	評価性引当額	1,983	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	1,533	圧縮積立金	34	その他	2	繰延税金負債合計	1,569	繰延税金資産(負債)の純額	1,569	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>37</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td>6</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>24</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>338</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>198</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>760</td></tr> <tr><td>その他</td><td>112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,861</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td>28</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1,906</td></tr> </table>	退職給付引当金	226百万円	役員退職慰労引当金	37	環境対策引当金	6	賞与引当金	24	工事損失引当金	338	投資有価証券評価損	198	欠損金	760	その他	112	繰延税金資産小計	1,705	評価性引当額	1,705	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	1,861	圧縮積立金	28	その他	15	繰延税金負債合計	1,906	繰延税金資産(負債)の純額	1,906
退職給付引当金	240百万円																																																																
役員退職慰労引当金	34																																																																
環境対策引当金	7																																																																
賞与引当金	25																																																																
工事損失引当金	455																																																																
投資有価証券評価損	209																																																																
欠損金	895																																																																
その他	114																																																																
繰延税金資産小計	1,983																																																																
評価性引当額	1,983																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
その他有価証券評価差額金	1,533																																																																
圧縮積立金	34																																																																
その他	2																																																																
繰延税金負債合計	1,569																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,569																																																																
退職給付引当金	226百万円																																																																
役員退職慰労引当金	37																																																																
環境対策引当金	6																																																																
賞与引当金	24																																																																
工事損失引当金	338																																																																
投資有価証券評価損	198																																																																
欠損金	760																																																																
その他	112																																																																
繰延税金資産小計	1,705																																																																
評価性引当額	1,705																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
その他有価証券評価差額金	1,861																																																																
圧縮積立金	28																																																																
その他	15																																																																
繰延税金負債合計	1,906																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,906																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td>37.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%	住民税均等割	0.5%	持分法損益等連結調整に係る項目	2.4%	繰延税金資産に対する評価性引当額	37.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9%																																																																
住民税均等割	0.5%																																																																
持分法損益等連結調整に係る項目	2.4%																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額	37.0%																																																																
その他	1.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地(建物等含む)や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は289百万円(賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額		連結決算日における時価
当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
72	2,260	6,801

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,126	471	307	11,905	—	11,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	270	270	(270)	—
計	11,126	471	578	12,175	(270)	11,905
営業費用	11,908	211	608	12,727	(16)	12,711
営業利益又は営業損失()	781	260	30	552	(254)	806
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,829	2,327	584	18,741	11,062	29,803
減価償却費	269	138	34	442	2	445
資本的支出	120	156	0	277	—	277

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鈑螺釘類

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(255百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,062百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、鋼構造物製造事業において営業損失が23百万円増加し、不動産賃貸事業において営業利益が1百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,593	477	295	13,366	—	13,366
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	314	314	(314)	—
計	12,593	477	609	13,680	(314)	13,366
営業費用	12,169	199	615	12,984	(76)	12,908
営業利益又は営業損失()	423	277	5	695	(237)	457
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	17,766	2,202	600	20,569	10,480	31,050
減価償却費	242	130	28	401	2	403
資本的支出	63	0	6	70	—	70

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鉚螺釘類

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(238百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,480百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用しております。これにより、鋼構造物製造事業において完成工事高は1,704百万円増加し、営業利益は148百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180	鋼板の切断加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入役員の兼任	原材料購入	3,009	工事未払金	470

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県東海市	180	鋼板の切断加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入役員の兼任	原材料購入	2,729	工事未払金	579

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	964円83銭	1,008円58銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	65円50銭	29円68銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式の存在がないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式の存在がないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	23,898	24,919
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,592	24,657
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	306	261
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	2,523,992	2,528,415
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	24,452,008	24,447,585

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 ()(百万円)	1,587	725
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 ()(百万円)	1,587	725
普通株式の期中平均株式数(株)	24,240,948	24,449,761

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	7	7	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24	17	—	—
合計	31	24	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	7	3	—

(2) 【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

該当事項はありません。

2 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	2,763	3,526	2,650	4,425
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	104	96	162	389
四半期純利益 (百万円)	99	102	148	375
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.07	4.18	6.07	15.37

3 重要な訴訟事件等

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,504	7,726
受取手形	15	79
完成工事未収入金	¹ 5,609	5,745
有価証券	1,001	501
未成工事支出金	990	³ 875
材料貯蔵品	49	43
その他	¹ 152	¹ 208
流動資産合計	13,323	15,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,490	2,464
減価償却累計額	1,911	1,917
建物（純額）	579	546
構築物	1,615	1,613
減価償却累計額	1,313	1,348
構築物（純額）	302	265
機械及び装置	3,606	3,637
減価償却累計額	3,048	3,177
機械及び装置（純額）	558	459
車両運搬具	80	74
減価償却累計額	59	60
車両運搬具（純額）	20	14
工具、器具及び備品	324	325
減価償却累計額	303	310
工具、器具及び備品（純額）	20	15
賃貸不動産	4,424	4,598
減価償却累計額	2,106	2,236
賃貸不動産（純額）	2,317	2,362
土地	1,290	1,116
リース資産	21	21
減価償却累計額	2	6
リース資産（純額）	18	14
建設仮勘定	10	5
有形固定資産計	5,117	4,801
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	19	12
リース資産	12	9
その他	5	5
無形固定資産計	38	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 8,774	² 9,007
関係会社株式	299	280
関係会社出資金	101	101
長期預金	500	-
従業員に対する長期貸付金	0	-
長期前払費用	7	7
その他	91	91
投資その他の資産計	9,775	9,487
固定資産合計	14,931	14,316
資産合計	28,254	29,496
負債の部		
流動負債		
支払手形	374	335
工事未払金	¹ 1,604	¹ 2,077
リース債務	7	7
未払金	76	110
未払費用	¹ 104	84
未払法人税等	3	9
繰延税金負債	0	0
未成工事受入金	695	309
預り金	12	6
賞与引当金	62	57
役員賞与引当金	-	15
完成工事補償引当金	4	11
工事損失引当金	353	³ 204
損害賠償損失引当金	41	9
その他	20	21
流動負債合計	3,362	3,261
固定負債		
リース債務	24	17
繰延税金負債	1,528	1,853
退職給付引当金	575	538
役員退職慰労引当金	75	89
環境対策引当金	16	16
その他	159	158
固定負債合計	2,380	2,673
負債合計	5,742	5,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	21,130	19,130
繰越利益剰余金	1,718	855
利益剰余金合計	19,786	20,361
自己株式	1,266	1,267
株主資本合計	20,271	20,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,240	2,716
評価・換算差額等合計	2,240	2,716
純資産合計	22,511	23,561
負債純資産合計	28,254	29,496

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
完成工事高	³ 11,597	³ 13,070
完成工事原価	11,574	¹ 11,836
完成工事総利益	23	1,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58	54
給料及び賃金	306	291
従業員賞与	34	33
賞与引当金繰入額	13	14
役員賞与引当金繰入額	-	15
退職給付費用	11	13
役員退職慰労引当金繰入額	19	13
法定福利費	52	47
福利厚生費	2	1
修繕費	16	13
事務用品費	7	8
通信交通費	64	60
水道光熱費	8	7
運搬費	1	0
広告宣伝費	4	0
交際費	15	11
寄付金	0	0
賃借料	33	28
減価償却費	26	25
租税公課	14	19
保険料	3	3
調査費	5	18
支払手数料	59	44
諸会費	18	16
図書費	5	3
研究開発費	² 11	² 12
雑費	23	19
販売費及び一般管理費合計	821	776
営業利益又は営業損失（ ）	798	457
営業外収益		
受取利息	19	4
有価証券利息	62	57
受取配当金	³ 163	³ 129
投資有価証券評価益	-	27
雑収入	³ 25	³ 26
営業外収益合計	272	244

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外費用		
自己株式の取得に関する付随費用	6	5
雑支出	5	8
営業外費用合計	11	14
経常利益又は経常損失（ ）	537	687
特別利益		
固定資産売却益	4 29	4 0
投資有価証券売却益	0	-
子会社株式売却益	-	59
その他	0	-
特別利益合計	29	60
特別損失		
固定資産売却損	5 5	5 0
固定資産除却損	6 5	6 21
投資有価証券評価損	450	-
会員権評価損	-	8
損害賠償金	289	-
その他	41	1
特別損失合計	792	31
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	1,299	715
法人税、住民税及び事業税	3	8
法人税等調整額	251	-
法人税等合計	254	8
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,554	724

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,543	43.7	3,951	34.2
労務費	2	922	8.9	885	7.7
外注費	3	3,798	36.5	5,154	44.6
経費	4	1,507	14.5	1,749	15.1
(うち人件費)		(209)	(2.0)	(189)	(1.6)
完成工事補償引当金繰入額		4	0.0	11	0.1
工事損失引当金		317	3.1	149	1.3
作業屑等控除額		56	0.5	51	0.4
当期工事原価		10,402	100.0	11,552	100.0
期首未成工事支出金		1,972		990	
合計		12,375		12,542	
他勘定振替高	5	22		29	
期末未成工事支出金		990		875	
当期完成工事原価(注)		11,362		11,636	

- (注) 1 平成21年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(211百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。
- 2 平成22年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(199百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
資本剰余金合計		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389	389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35	35
別途積立金		
前期末残高	22,130	21,130
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	21,130	19,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	725	1,718
当期変動額		
剰余金の配当	243	149
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,554	724
自己株式の処分	195	-
別途積立金の取崩	1,000	2,000
当期変動額合計	993	2,574
当期末残高	1,718	855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,779	19,786
当期変動額		
剰余金の配当	243	149
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,554	724
自己株式の処分	195	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,993	574
当期末残高	19,786	20,361
自己株式		
前期末残高	1,643	1,266
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	381	-
当期変動額合計	377	0
当期末残高	1,266	1,267
株主資本合計		
前期末残高	21,887	20,271
当期変動額		
剰余金の配当	243	149
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,554	724
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	186	-
当期変動額合計	1,615	573
当期末残高	20,271	20,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,995	2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,755	476
当期変動額合計	1,755	476
当期末残高	2,240	2,716
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,995	2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,755	476
当期変動額合計	1,755	476
当期末残高	2,240	2,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,882	22,511
当期変動額		
剰余金の配当	243	149
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,554	724
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	186	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,755	476
当期変動額合計	3,370	1,049
当期末残高	22,511	23,561

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産(未成工事支出金を除く)については、従来、先入先出法による低価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用したことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 これによる損益に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 -----

	前事業年度	当事業年度
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、機械及び装置について改正後の耐用年数に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総利益は24百万円減少し、営業損失は24百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は24百万円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ----- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ----- (2) 完成工事補償引当金 工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 同左

	前事業年度	当事業年度
	(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。 (4) 損害賠償損失引当金 損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(8～10年)で定率法により発生時の翌期から償却を行っております。 ----- (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (7) 環境対策引当金 P C B 廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。	(4) 工事損失引当金 同左 (5) 損害賠償損失引当金 同左 (6) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。 (7) 役員退職慰労引当金 同左 (8) 環境対策引当金 同左

	前事業年度	当事業年度
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は8,595百万円であります。	請負工事に係る完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、請負金額5億円以上、かつ出来高進捗率20%以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高は1,704百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ148百万円増加しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜処理方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度	当事業年度
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

脚注	前事業年度	当事業年度												
1	関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 <table><tr><td>完成工事未収入金</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>その他流動資産</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>工事未払金</td><td>1,035百万円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>0百万円</td></tr></table>	完成工事未収入金	2百万円	その他流動資産	14百万円	工事未払金	1,035百万円	未払費用	0百万円	関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 <table><tr><td>その他流動資産</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>工事未払金</td><td>863百万円</td></tr></table>	その他流動資産	17百万円	工事未払金	863百万円
完成工事未収入金	2百万円													
その他流動資産	14百万円													
工事未払金	1,035百万円													
未払費用	0百万円													
その他流動資産	17百万円													
工事未払金	863百万円													
2	この内三菱商事株式 104百万円は㈱メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。	この内三菱商事株式199百万円は㈱メタルワンに対する仕入債務の担保として差入れてあります。												
3	-----	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は43百万円(未成工事支出金43百万円)であります。												
4	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年 6 月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。 当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。 なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年 6 月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。												

(損益計算書関係)

脚注	前事業年度	当事業年度
1	-----	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 233百万円
2	当期の研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 11百万円	当期の研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 12百万円
3	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 完成工事高 3百万円 受取配当金 11百万円 雑収入 14百万円	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 完成工事高 11百万円 受取配当金 9百万円 雑収入 11百万円
4	この内訳は次の通りであります。 機械及び装置 0百万円 土地 29百万円 計 29百万円	この内訳は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円
5	この内訳は次の通りであります。 機械及び装置 4百万円 車両運搬具 0百万円 解体費用 0百万円 計 5百万円	この内訳は次の通りであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 計 0百万円
6	この内訳は次の通りであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 電話加入権 3百万円 解体費用 0百万円 計 5百万円	この内訳は次の通りであります。 建物 4百万円 構築物 0百万円 備品 0百万円 建設仮勘定 10百万円 解体費用 6百万円 計 21百万円

(完成工事原価報告書関係)

脚注	前事業年度	当事業年度
	(原価計算の方法) 原価計算の方法は実際個別原価計算であり、製造間接費は予定配賦を行っておりますので、実際発生額との差は原価差額としての調整を行っております。	(原価計算の方法) 同左
1	この内には、関係会社よりの材料仕入高3,774百万円が含まれております。	この内には、関係会社よりの材料仕入高3,317百万円が含まれております。
2	この内には、賞与引当金繰入額48百万円が含まれております。	この内には、賞与引当金繰入額43百万円が含まれております。
3	この内には、関係会社に対する外注費961百万円が含まれております。	この内には、関係会社に対する外注費766百万円が含まれております。
4	この内には、関係会社に対する運搬費217百万円、経費0百万円及び退職給付費用55百万円が含まれております。	この内には、関係会社に対する運搬費505百万円、経費6百万円及び退職給付費用47百万円が含まれております。
5	この内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 13百万円 前期未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額 3百万円 その他 5百万円 計 22百万円	この内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 17百万円 前期未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額 2百万円 その他 9百万円 計 29百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,665,821	14,993	620,000	2,060,814

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,993株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 620,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,060,814	4,423	—	2,065,237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,423株

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>72</td><td>38</td><td>34</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	72	38	34	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>70</td><td>50</td><td>20</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	70	50	20
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具、器具 及び備品	72	38	34														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具、器具 及び備品	70	50	20														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内14百万円	1年以内9百万円																
1年超20	1年超11																
合計34	合計20																
同左	同左																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。																	
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料13百万円	支払リース料14百万円																
減価償却費相当額14	減価償却費相当額14																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産																
(1)リース資産の内容	(1)リース資産の内容																
有形固定資産	有形固定資産																
主として、当社におけるサーバ機器及びネット ワーク機器(備品)であります。	主として、当社におけるサーバ機器及びネット ワーク機器(備品)であります。																
無形固定資産	無形固定資産																
主として、当社におけるネットワーク関連のソ フトウェアであります。	主として、当社におけるネットワーク関連のソ フトウェアであります。																
(2)リース資産の減価償却の方法	(2)リース資産の減価償却の方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式42百万円、関連会社株式237百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	231百万円	退職給付引当金	217百万円
役員退職慰労引当金	30	役員退職慰労引当金	36
環境対策引当金	6	環境対策引当金	6
賞与引当金	23	賞与引当金	22
工事損失引当金	455	工事損失引当金	338
投資有価証券評価損	209	投資有価証券評価損	198
欠損金	841	欠損金	728
その他	112	その他	109
繰延税金資産小計	1,912	繰延税金資産小計	1,658
評価性引当額	1,912	評価性引当額	1,658
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,529	その他有価証券評価差額金	1,854
繰延税金資産(負債)の純額	1,529	繰延税金資産(負債)の純額	1,854
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		法定実効税率	40.6%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1%
		住民税均等割	0.5%
		繰延税金資産に対する評価性引当額	35.5%
		その他	1.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	903円53銭	945円83銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	62円93銭	29円07銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、1 株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在がないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在がないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,511	23,561
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,511	23,561
普通株式の発行済株式数(株)	26,976,000	26,976,000
普通株式の自己株式数(株)	2,060,814	2,065,237
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,915,186	24,910,763

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,554	724
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,554	724
普通株式の期中平均株式数(株)	24,704,126	24,912,939

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,236
		三菱商事(株)	600,324	1,470
		(株)横河ブリッジホールディングス	1,140,000	794
		中部電力(株)	267,204	624
		北陸電力(株)	75,092	154
		北海道電力(株)	83,727	150
		東海旅客鉄道(株)	200	142
		東京電力(株)	39,523	98
		新日本製鐵(株)	218,888	80
		名古屋鉄道(株)	285,827	76
		(株)大林組	168,751	70
		三菱地所(株)	43,143	66
		近畿日本鉄道(株)	190,500	55
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		東北電力(株)	24,096	47
		関西電力(株)	22,049	47
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	111,004	43
		京浜急行電鉄(株)	33,482	25
		中国電力(株)	13,656	25
		関西国際空港(株)	460	23
		東京湾横断道路(株)	400	20
		ブラザー工業(株)	16,808	18
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,430	18
		中部国際空港(株)	304	15
		その他29銘柄	235,108	76
		小計		8,235,326
計			8,235,326	6,431

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	利付国債第49回	500	501
		小計	500	501
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債第59回	700	699
		利付国債第64回	600	599
		第15回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	300	304
		小計	1,600	1,603
	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社ユーロ円債	500	498
		三菱セキュリティーズインター・コーラブル・CMS連動債	500	446
		クロバリー・ピー・エル・シー 2007-10	500	27
		小計	1,500	972
	計			3,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,490	18	44	2,464	1,917	45	546
構築物	1,615	1	3	1,613	1,348	38	265
機械及び装置	3,606	31	0	3,637	3,177	130	459
車両運搬具	80	—	5	74	60	5	14
工具、器具 及び備品	324	2	0	325	310	7	15
賃貸不動産	4,424	174	—	4,598	2,236	129	2,362
土地	1,290	—	174	1,116	—	—	1,116
リース資産	21	—	—	21	6	4	14
建設仮勘定	10	21	26	5	—	—	5
有形固定資産計	13,863	250	255	13,858	9,057	360	4,801
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	64	2	11	55	43	9	12
リース資産	14	—	—	14	4	2	9
その他	7	—	—	7	1	0	5
無形固定資産計	86	2	11	77	49	12	27
長期前払費用	13	0	1	13	5	1	7
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

賃貸不動産	名古屋市熱田区内駐車場	174百万円
機械及び装置	波型WEBプレス装置改造・設置工事	15百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	当期賃貸に供した名古屋市熱田区内駐車場	174百万円
建物他	板山社宅解体工事	36百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	62	57	62	—	57
役員賞与引当金	—	15	—	—	15
完成工事補償引当金 (注) 1	4	11	4	0	11
工事損失引当金	353	110	259	—	204
損害賠償損失引当金	41	1	32	—	9
役員退職慰労引当金	75	13	—	—	89
環境対策引当金	16	—	—	—	16

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額の(その他)」は、未使用残高による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金	244
	普通預金	114
	定期預金	7,362
	小計	7,720
合計		7,726

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本車輛製造(株)	66
片山ストラテック(株)	7
トピー鉄構(株)	2
(株)名村造船所	1
徳倉建設(株)	0
合計	79

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4 月満期	3
平成22年 5 月満期	2
平成22年 6 月満期	11
平成22年 7 月満期	62
平成22年 8 月満期	0
合計	79

完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,238
名古屋高速道路公社	689
福岡北九州高速道路公社	636
愛知県	390
阪神高速道路(株)	299
静岡市	276
日本コルゲート(株)	142
山梨県	121
静岡県	104
島根県	102
その他	743
合計	5,745

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留月数(ヶ月) $\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{12}$
5,609	13,222	13,087	5,745	69.5	5.2

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

未成工事支出金

製品別	材料費 (百万円)	労務費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	合計 (百万円)
橋梁	276	40	383	166	866
鉄骨	0	0	4	3	9
合計	277	41	387	169	875

材料貯蔵品

品名	数量(屯)	金額(百万円)
鋼板	437	30
形鋼	33	2
スクラップ	50	1
消耗工具類	13	6
消耗品類	10	2
合計	544	43

負債の部
支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)川金コアテック	43
横浜ゴム M B C (株)	33
横河工事(株)	26
(株)篠田製作所	25
三重鋼材(株)	21
澄川塗料(株)	17
(株)サカキ商会	15
松田建設工業(株)	14
東海ゴム工業(株)	10
ミカサ金属(株)	10
その他	118
合計	335

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4 月満期	116
平成22年 5 月満期	146
平成22年 6 月満期	72
合計	335

工事未払金

相手先	金額(百万円)
丸定産業(株)	579
(株)角藤	135
(株)横河住金ブリッジ	134
瀧上建設興業(株)	85
(株)川金コアテック	80
川田・横河・瀧上 J V	77
丸定鋼業(株)	73
(株)中野組	59
丸定運輸(株)	58
三好塗装工業(株)	56
その他	735
合計	2,077

未成工事受入金

相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)他 (注) 1	280
中部電力(株)他 (注) 2	29
合計	309

- (注) 1 橋梁工事
2 その他工事

繰延税金負債

繰延税金負債は、1,854百万円であり、その内容については「財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで	
定時株主総会	6 月中	
基準日	3 月31日	
剰余金の配当の基準日	3 月31日	
1 単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号	中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番 1 号	中央三井信託銀行株式会社
取次所	—	
買取手数料	無料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、 東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.takigami.co.jp/	
株主に対する特典	なし	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第73期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
		第73期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
		第73期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂 正報告書 上記確認書	事業年度 (第72期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月21日 関東財務局長に提出
		同上	同上	平成21年8月25日 関東財務局長に提出
(5)	確認書の 訂正確認書	第72期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成21年6月19日 関東財務局長に提出
		第72期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年6月19日 関東財務局長に提出
		第72期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年6月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 1 年 6 月 2 6 日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 公認会計士 名 倉 真知子 ⑧
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 出 進 也 ⑧
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項 連結貸借対照表関係 3. 偶発債務 に記載のとおり、会社は、鋼橋上部工事の入札談合に関して中日本高速道路株式会社等から損害賠償請求訴訟を提起されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、瀧上工業株式会社が平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中出 進也 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、瀧上工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 1 年 6 月 2 6 日

瀧 上 工 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

五 十 鈴 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 名 倉 真 知 子 (印)
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 出 進 也 (印)
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成 2 0 年 4 月 1 日から平成 2 1 年 3 月 3 1 日までの第 7 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項 貸借対照表関係 3 . 偶発債務 に記載のとおり、会社は、鋼橋上部工事の入札談合に関して中日本高速道路株式会社等から損害賠償請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

平成22年6月29日

瀧上工業株式会社

取締役会御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉 真知子 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中出 進也 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は鋼橋上部工事の入札談合に関して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償請求訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。